

搬出しようとする土壌の基準適合認定申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

横浜市長 殿

申請者は認定を受けようとする者です。押印は不要です。

申請者

横浜市中区〇〇町1-1
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法第16条第1項の規定により、要措置区域等から搬出する土壌の調査結果が、同法第1号の環境省令で定める基準に適合する旨の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

地番が多数あり記載しきれない場合は、代表地番 外〇筆と記載し、他の地番を別紙に列記してください。

要措置区域等の所在地	横浜市〇〇区〇〇五丁目 2524 番 外3筆 (地番) (別紙1のとおり) 横浜市〇〇区〇〇五丁目〇-〇 (住居表示)
認定調査の方法の種類	別紙のとおり
認定調査の結果に関する事項	別紙のとおり
分析を行った計量法第 107 条の登録を受けた者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇 計量証明事業登録番号:第〇〇〇号(神奈川県知事)
認定調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇 指定調査機関番号:〇〇〇〇-〇-〇〇〇〇
調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	株式会社〇〇〇〇 〇〇 〇〇 技術管理者証交付番号:第〇〇〇〇〇〇〇〇

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 土壌の調査の結果報告書、掘削前に試料採取を行った地点を明らかにした要措置区域等の図面、掘削した土地の範囲を明らかにした要措置区域等の図面を添付すること。

通知書の電子交付(電子署名付与)を希望される場合は

・通知の電子交付を希望する旨 ・交付先メールアドレス を欄外に記載してください。

※当該電子署名は地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)の職責証明書を使用しています。署名の検証は地方公共団体情報システム機構の「公的個人認証サービス」またはスカイコム社の「SkyPDF 検証サービス」をご利用ください。

現時点において、当該職責証明書は Adobe 社の AATL(Adobe Approved Trust List)に登録されていないため、Adobe Acrobat では「少なくとも1つの署名に問題があります。」と表示されますが、署名は有効です。